



TITLE:

京大東アジアセンターニューズレター 第476号

AUTHOR(S):

京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター

CITATION:

京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター. 京大東アジアセンターニューズレター 第476号. 京大東アジアセンターニューズレター 2013, 476

ISSUE DATE:

2013-07-08

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/175833>

RIGHT:

目次

- シンポジウム「転換期のアジア資本主義—豊かなアジアに向かって」のお知らせ
- 太陽光発電シンポジウムのお知らせ
- 東アジア経済研究センター協力会総会のお知らせ
- 激動するアジアを往く”の出版記念会のご案内
- 【中国経済最新統計】

主催
京都大学東アジア経済研究センター

後援
京都大学東アジア経済研究センター協力会

シンポジウム 転換期のアジア資本主義—豊かなアジアに向かって

2013 年 7 月 13 日(土) 13 時 30 分

京都大学時計台記念館 2 階国際交流ホール

今日、多くのアジア諸国は自国の低廉な労働力と先進国の資本と技術に基づく輸出主導型成長の段階を脱しつつある。そして新たな成長段階は国民の所得上昇に基づく内需の成長や技術能力の形成によって特徴づけられる。本シンポジウムでは次の三つの異なる切り口の報告に基づいて、アジアで現在進行中のこの経済構造の大転換について、議論したい。平川均氏はこの転換を NIEs 段階から PoBMEs(Potentially Bigger Market Economies)段階への移行ととらえて、全体的見取図を提示する。徳丸宜穂氏はインドの IT 企業内部の変化に着目して、産業高度化の現状を報告する。敵成男氏は制度的視点から、輸出主導型から内需主導型への転換を成功させるにはどのような制度が必要かについて述べる。

司会 京都大学大学院経済学研究科 教授 宇仁宏幸

13:30-13:40

挨拶：京都大学大学院経済学研究科 研究科長 教授 植田和弘

13:40-14:40

国士舘大学 21 世紀アジア学部 教授 平川 均

「世界経済の構造転換—NIEs 段階から PoBMEs 段階へ」

14:40-15:40

名古屋工業大学工学研究科 准教授 徳丸 宜穂

「インド IT 産業の高度化と知識・人材管理」

15:40-16:40

新潟大学経済学部 准教授 巖 成男
「中国の内需主導型成長への転換は可能か」

16:40-16:45
開会挨拶

17:00-18:30

懇親会 於時計台記念館 2 階国際交流ホール

司会 大和ハウス工業株式会社顧問/東アジア経済研究センター協力会理事 河合司二
開会挨拶 京都大学大学院経済学研究科教授/東アジア経済研究センター長 塩地 洋

●参加希望者は宇仁 (uni@econ.kyoto-u.ac.jp) まで御連絡ください。なお懇親会参加費は 1000 円 (協力会会員は無料)。

「太陽光発電シンポジウム」(東京会場)のご案内

昨年 7 月に、「再生可能エネルギー固定価格買取制度」が導入されて以来、日本でも 飛躍的な勢いで、再生可能エネルギー利用が伸びつつあります。再生可能エネルギーは、日本にとって数少ない成長産業になるポテンシャルを秘めています。他方、中国製の安価なパネルの輸入も増加するなど、可能性が現実に変化できるかどうかは予断を許しません。

本シンポジウムでは、国の価格等算定委員会委員長の植田和弘京都大学教授を迎えるほか、経済産業省資源エネルギー庁の新原浩朗部長による基調講演、さらに、特別講演に太陽光発電産業技術研究組合の桑野幸徳理事長をお招きいたします。そして、日本の太陽光発電産業を担う企業の方々をお招きしてのパネルディスカッションで構成することにより、わが国の太陽光発電産業の将来像を多方面から探ることにしたいと思います。

この問題に関心を持っていらっしゃる多くの方々の積極的なご参加をお待ちしております。詳細な案内と申込方法は、別紙をご覧ください。幸いです。

主催

京都大学東アジア経済研究センター

共催

東京大学社会科学研究所現代中国研究拠点

協賛

太陽光発電協会

後援

経済産業省資源エネルギー庁

京都大学東アジア経済研究センター協力会

京都大学経済学部同窓会東京支部・「経営研究会」

太陽光発電シンポジウム

太陽光発電産業の将来を探る

■東京会場 2013 年 7 月 20 日(土) 13 時 30 分

京都大学東京オフィス(品川インターシティA棟 27 階)

<http://www.kyoto-u.ac.jp/ja/tokyo-office/about/access.htm>

総合司会 京都大学大学院経済学研究科 教授 諸富 徹
13:30-13:40

挨拶 京都大学大学院経済学研究科 東アジア経済研究センター長 教授 塩地 洋

13:40-14:20 講師紹介と挨拶 京都大学大学院経済学研究科 研究科長 教授 植田和弘

基調講演：経済産業省 資源エネルギー庁 省エネルギー・新エネルギー部 部長 新原浩朗

14：20-15：00

特別講演：太陽光発電技術研究組合 理事長 桑野幸徳
「太陽光発電産業の過去・現在・未来」

(10分休憩)

講演とパネルディスカッション

15：10-15：25 京セラ株式会社 ソーラーエネルギー事業本部 主幹技師 本多潤一
「スマート社会が変える太陽光発電の普及」

15：25-15：40 日新電機株式会社 新エネルギー・環境事業本部 エンジニアリング部長 井筒達也
「太陽光発電所におけるPCS・連系設備への要求と対応」

15：40-15：55 三菱電機株式会社 電材住設PV事業部 副事業部長 朝日宣雄
「スマートハウスにおける太陽光発電の役割と活用」

15：55-16：35 植田和弘教授と各社講演者で「太陽光発電産業の将来についてのディスカッション」

16：35-16：40 閉会挨拶

17：00-18：30

懇親会

会場：京大東京オフィス（同じ場所）

司 会 京都大学経済学研究科 特任教授/東アジア経済研究センター協力会 理事 宇野 輝

開会挨拶 京都大学大学院経済学研究科 教授 諸富 徹

閉会挨拶 京都大学大学院経済学研究科 東アジア経済研究センター長 教授 塩地 洋

●参加希望者は下記入力フォームからお申し込みください。

https://docs.google.com/forms/d/1knbRXonePSwzRexLuFQ_8PqxHGY9Qz4AuUKQXCsp-RI/viewform

定員80名になりましたら締め切らせて頂きます。

なお懇親会は参加者2000円を頂きます。（但しセンター協力会会員は無料です）

会員各位

東アジア経済研究センター協力会総会のご案内

京都大学経済学研究科
東アジア経済研究センター協力会
会長 土井伸宏

私ども京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター協力会に日頃から格別のご高配を賜り心よりお礼申し上げます。

さて、7月13日（土）に第10回総会を開催することとなりました。東アジア経済研究センター主催のシンポジウム「転換期のアジア資本主義—豊かなアジアに向かって」（詳細は別紙）と合わせて開催いたします。万障お繰り合わせの上、ご出席いただきますよう、心よりお願い申し上げます。

なお、シンポジウム終了後は例年どおり京都大学百周年記念会館国際交流ホールIにて懇親会（協力会会員は参加費無料）を予定しております。こちらにも是非ご出席下さい。

記

[総会]

日時 2013年7月13日（土） 12時30分～13時15分

会場 京都大学法経済学部東館地下1階みずほホール

[シンポジウム]

日時 同日 13時30分～16時45分

会場 京都大学百周年記念会館国際交流ホールⅠ、Ⅱ

[懇親会]

日時 同日 17時～18時30分

会場 京都大学百周年記念会館国際交流ホールⅢ

以上

東アジア経済研究センター協力会の大森経徳副会長より下記の通り、去る3月に協力会と社団法人大阪能率協会アジア・中国事業支援室とで共同編集し出版した「激動するアジアを往く」の出版記念会のご案内をいただきましたので、ご連絡いたします。ご希望の方は大阪能率協会事務局（後藤）迄FAX（06-6948-5666）又はE-mail(oma@crux.ocn.ne.jp)で7月16日（火）までにお申し込みください。

編集者

激動するアジアを往く”の出版記念会のご案内

京大東アジア経済研究センター協力会副会長

社団法人大阪能率協会副会長

大森経徳

私共の京大東アジア経済研究センター協力会と社団法人大阪能率協会アジア・中国事業支援室とが共同編集で「激動するアジアを往く～中国リスクの分散先を求めて～」という書籍を去る3月15日に出版し、協力会会員の皆様には、4月に謹呈させていただきました。現在、八重洲ブックセンターや紀伊國屋書店グランフロント大阪店等で平積みになされて販売されているほか、全国のジュンク堂書店やブックファースト等で市販されており、3,000部出版しましたが現在、市中の書店に残っているのは200冊前後になっています。

尚、この本は、産学連携の成果として、これまでのご協力のお礼と社会貢献の為と協力会のPRの為、外務省本省及びジェトロ本部の各部署のほか、全アジアの日本大使館・総領事館及びジェトロ事務所様をはじめASEAN視察を終えられたばかりの経団連視察団各社様（80冊）と関経連視察団各社様（37冊）へも、京都大学東アジア経済研究センター協力会名義で夫々寄贈させていただいております。

こうした中、この共編の両団体主催で下記の通り出版記念会（記念講演会付）を開催することになりましたので、ご案内申し上げます。協力会の会員、会員外を問わず皆様お誘い合わせの上、ご出席下さいます様ご案内申し上げます。

1. 記念講演会(下記の大阪能率協会 7 月例会に参加)

日 時: 7月19日(金) 14:00~16:30

場 所: 大阪産業創造館 6F AB 室

(大阪市中心区本町 1-4-5、TEL06-6264-9888 地下鉄堺筋線 堺筋本町駅

⑫番出口東へ徒歩約 5 分)

演 題: 「アメリカのアジア戦略と TPP」～日本の取るべき対応～

講 師: 谷口 誠 氏

桜美林大学北東アジア総合研究所 特別顧問、元国連大使 元 OECD 事務次長

会 費: 協力会会員 1,000 円 会員外 1,500 円

2. 「激動するアジアを往く」出版記念会 ((社)大阪能率協会との共催による)

日 時: 7月19日(金) 18:00より約2時間

場 所: 大阪商工会議所 6階 ニューコクサイ 末広の間

(大阪市中心区本町橋 2-8 TEL06-6944-6268 地下鉄堺筋本町駅

⑫出口より東へ徒歩 7 分)

(会場へは幹事をご案内します)

会 費 : 5,000 円

記念講演会 と 出版記念会 参加申込書

社団法人 大阪能率協会 アジア・中国事業支援室 宛

FAX: 06-6948-5666 (7.19) ご参加の会の枠内に○をご記入下さい。

記念講演会、出版記念会共出席.....

記念講演会のみ出席

出版記念会のみ出席

貴社名と出席者ご氏名 _____

ご出席個人名 _____

京大東アジアセンター協力会 会員以外の方

貴社名と出席者ご氏名 _____

ご出席者個人名 _____

ご住所(〒 —) Tel: _____ Fax: _____

【中国経済最新統計】

	① 実 質 GDP 増加率 (%)	② 工 業 付 加 価 値 増加率 (%)	③ 消費財 小売総 額増加 率(%)	④ 消費者 物価指 数上昇 率(%)	⑤ 都市固 定資産 投資増 加 率 (%)	⑥ 貿易収 支 (億 ^円)	⑦ 輸 出 増加率 (%)	⑧ 輸 入 増加率 (%)	⑨ 外国直 接投資 件数の 増加率 (%)	⑩ 外国直 接投資 金額増 加率 (%)	⑪ 貨幣供 給量増 加 率 M2(%)	⑫ 人民元 貸出残 高増加 率(%)
2005 年	10.4		12.9	1.8	27.2	1020	28.4	17.6	0.8	▲0.5	17.6	9.3
2006 年	11.6		13.7	1.5	24.3	1775	27.2	19.9	▲5.7	4.5	15.7	15.7
2007 年	13.0	18.5	16.8	4.8	25.8	2618	25.7	20.8	▲8.7	18.7	16.7	16.1
2008 年	9.0	12.9	21.6	5.9	26.1	2955	17.2	18.5	▲27.4	23.6	17.8	15.9
2009 年	9.1	11.0	15.5	1.9	31.0	1961	▲15.9	▲11.3	▲14.9	▲16.9	27.6	31.7
2010 年	10.3	15.7	18.4	3.3	24.5	1831	31.3	38.7	16.9	17.4	19.7	19.8
12 月	9.8	13.5	19.1	4.6	20.4	131	17.9	25.6	9.2	-13.3	19.7	19.9
2011 年	9.2											
1 月			19.9	4.9	23.7	65	37.7	51.4	16.6	11.4	17.3	16.9
2 月		14.9	11.6	4.9	—	-73	2.3	19.7	-10.9	32.2	15.7	16.2
3 月	9.7	14.8	17.4	5.4	31.2	1	35.8	27.4	10.5	32.9	16.6	16.2
4 月		13.4	17.1	5.3	37.2	114	29.8	22.0	8.2	15.2	15.4	15.8
5 月		13.3	16.9	5.5	33.6	130	19.3	28.4	12.1	13.4	15.1	15.4
6 月	9.5	15.1	17.7	6.4	11.8	223	17.9	19.0	6.6	2.8	15.9	15.2
7 月		14.0	17.2	6.5	27.7	315	20.3	23.0	2.7	19.8	14.7	15.0
8 月		13.5	17.0	6.2	33.4	178	24.4	30.4	6.4	11.1	13.6	14.8
9 月	9.1	13.8	17.7	6.1	27.3	145	17.0	21.1	-3.5	7.9	13.1	14.3
10 月		13.2	17.2	5.5	34.1	170	15.8	29.1	-0.6	8.7	16.7	14.1
11 月		12.4	17.3	4.2	21.4	145	13.8	22.6	-12.9	-9.8	16.2	14.0
12 月	8.9	12.8	18.1	4.1	5.7	165	13.3	12.1	-15.4	-12.7	17.3	14.3
2012 年												
1 月				4.5	25.3	273	-0.5	-15.0	4.6	10.8	16.6	14.8
2 月		21.3		3.2	—	-315	18.3	40.3	38.7	-0.9	17.8	15.0
3 月	8.1	11.9	15.2	3.6	21.1	53	8.8	5.4	-6.5	-6.1	18.1	15.7
4 月		9.3	14.1	3.4	19.2	184	4.9	0.4	-26.1	-0.7	17.5	15.4
5 月		9.6	13.8	3.0	21.0	187	15.3	12.7	-6.1	0.0	17.9	15.7
6 月	7.6	9.5	13.7	2.2	21.8	317	11.3	6.3	-16.3	-6.9	18.5	16.0
7 月		9.2	13.1	1.8	20.6	251	1.0	5.7	-7.8	-8.6	18.9	16.0
8 月		8.9	13.2	2.0	19.4	267	2.7	-2.7	-12.7	-1.4	18.4	16.1
9 月	7.4	9.2	14.2	1.9	23.1	277	9.8	2.3	-6.4	-6.8	19.8	16.2
10 月		9.6	14.5	1.7	22.4	320	11.5	2.2	1.8	-0.2	14.6	15.9
11 月		10.1	14.9	2.0	20.0	196	2.8	-0.1	-8.7	-5.4	14.5	15.7
12 月	7.9	10.3	15.2	2.5	18.8	316	14.0	6.0	-7.8	-4.5	14.4	15.0
2013 年												
1 月				2.0	20.8	291	25.0	29.0	-12.4	-3.4	15.9	15.4
2 月				3.2		153	21.7	-14.9	-35.6	6.3	15.2	15.1
3 月	7.7	8.9	12.6	2.1	21.5	-9	10.0	14.2	-19.7	5.7	15.7	14.9
4 月		9.3	12.8	2.4	19.8	182	14.6	16.6	13.9	0.4	16.1	14.9
5 月		9.2	12.9	2.1	19.7	204	0.9	-0.1	-14.4	0.3	15.8	14.5

注：1. ①「実質 GDP 増加率」は前年同期（四半期）比、その他の増加率はいずれも前年同月比である。
2. 中国では、旧正月休みは年によって月が変わるため、1 月と 2 月の前年同月比は比較できない場合があるので注意されたい。また、() 内の数字は 1 月から当該月までの合計の前年同期に対する増加率を示している。
3. ③「消費財小売総額」は中国における「社会消費財小売総額」、④「消費者物価指数」は「住民消費価格指数」に対応している。⑤「都市固定資産投資」は全国総投資額の 86%（2007 年）を占めている。⑥—⑧はいずれもモノの貿易である。⑨と⑩は実施ベースである。
出所：①—⑤は国家統計局統計、⑥⑦⑧は海関統計、⑨⑩は商務部統計、⑪⑫は中国人民銀行統計による。